

5. 原発について

2月に策定された第7次エネルギー基本計画では、原子力について「最大限活用」としました。原発の今後の活用について、貴党の考えに最も近い選択肢、その理由を教えてください。

- ① 再稼働のみ進めるべき
- ② 再稼働と建て替えを進めるべき
- ③ 再稼働・建て替えに加えて、新增設も進めるべき
- ④ 再稼働・建て替え・新增設はするべきでない
- ⑤ その他

<理由> (200字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	②再稼働と建て替えを進めるべき	原子力については、東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取組を続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置に取り組みます。
立憲民主党	④再稼働・建て替え・新增設はするべきでない	「もう原発には頼らない」という意識を日本全体が強く持たなければならぬ。その意味で、原発の増設、新設は一切認めないという姿勢を貫いていく。
公明党	⑤その他	公明党は「原発に依存しない社会」の実現を基本方針としつつ、原子力規制委員会の厳格な安全審査に合格し、地元の理解を得た原発の再稼働は限定的に容認しています。新たな原発の建設や増設は認めておらず、例外的に「廃炉が決定した原子炉と同じ敷地内」で、地元の強い要望があり、かつ安全性が向上する次世代革新炉に限って検討対象としています。公明党は再エネ導入や省エネ推進を柱に、段階的な脱原発を目指しています。(
日本維新の会	⑤その他	エネルギー安全保障の観点から、安全性が確認できた原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働するべきです。また、小型原子炉や次世代原子炉の開発も進んでいるので、既存の原子炉から新しい原子炉に置き換えていく道筋を考えていくことは、未来のために重要です。なお、建て替え、新設については、国、地方自治体、事業者の責任をあいまいにせず、明確にすべきと考えています。

国民 民主 党	③再稼働・建て 替えに加えて、 新增設も進める べき	温室効果ガス削減の国際目標の達成、また、安価な電力の安定供給のため、省資源国である我が国に原子力発電は必要不可欠です。国民の理解を前提に、火力や再生可能エネルギーとのベストミックスを追求しながら、原子力発電の最大限の活用を図ります。
日本 共産 党	④再稼働・建て 替え・新增設は するべきでない	世界有数の地震国・津波国での原発依存は極めて危険です。東日本大震災以後も巨大地震による危険性が示されています。また、処分方法がない使用済み核燃料を増やし続けるなど、原発は「クリーンエネルギー」どころか、地球環境と人間社会に重大な被害をもたらします。稼働中の原発を即時停止し、再稼働や新增設をやめて、原発ゼロの日本をめざします。原発の運転期間の改悪をやめ危険な老朽原発はただちに廃炉を求めます。
れい わ 新選 組	④再稼働・建て 替え・新增設は するべきでない	原発は即時廃止を求めます。 南海トラフは東日本大震災の約10倍の被害をもたらすと想定され、これに耐えられる原発はありません。実効性のある避難計画もありません。再稼働すれば最終処分先のない放射性廃棄物も増えます。原発は政府が買い上げて、廃止措置を行い、着実に廃炉を進めます。原発立地地域の住民主体の「公正な移行」のための「廃炉ニューディール」政策で地域雇用を保障します
社会 民主 党	④再稼働・建て 替え・新增設は するべきでない	日本の温暖化対策議論を複雑にしているのは原発推進であり、温暖化対策の切り札にならない。原発事故による地球規模の環境破壊、生活破壊は明らかであり、核廃棄物処理も見えず、省エネ、自然再生エネを推進するべきである。